

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	5,576,721	5,671,261	5,150,940	11,013,570	11,368,629
経常利益(千円)	206,244	329,414	131,037	553,169	662,373
中間(当期)純利益(千円)	90,180	160,630	37,106	285,792	308,185
純資産額(千円)	5,775,723	6,042,852	6,380,965	5,937,241	6,254,973
総資産額(千円)	9,966,621	10,176,722	9,868,983	10,087,169	10,301,351
1株当たり純資産額(円)	1,322.60	1,383.77	1,411.62	1,354.62	1,426.30
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	20.65	36.78	8.55	60.48	64.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	59.4	61.7	58.9	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	568,018	417,256	70,009	297,098	732,544
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	32,167	198,324	140,068	136,343	577,768
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	26,593	34,439	248,476	72,651	46,025
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,782,899	1,547,299	1,264,173	1,353,719	1,590,473
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	292 [25]	295 [26]	298 [17]	292 [21]	290 [19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年8月中間期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,084,547	4,370,518	4,102,519	8,401,418	8,717,780
経常利益(千円)	175,307	366,041	259,752	570,166	714,705
中間(当期)純利益(千円)	98,758	205,417	145,913	318,467	395,043
資本金(千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数(株)	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
純資産額(千円)	6,467,277	6,789,602	6,958,879	6,688,965	6,990,644
総資産額(千円)	9,444,504	9,660,405	9,170,422	9,471,581	9,801,469
1株当たり純資産額(円)	1,480.96	1,554.77	1,613.97	1,526.76	1,594.76
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	22.61	47.04	33.63	67.96	84.42
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率(%)	68.5	70.3	75.9	70.6	71.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	163 [13]	161 [9]	162 [10]	161 [9]	155 [11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当10円が含まれております。

3. 提出会社の第42期の1株当たり配当額には、当社株式のジャスダック上場10周年記念配当10円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	175 (1)
化成品部門	101 (13)
全社(共通)	22 (3)
合計	298 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	162 (10)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加するなど民需は拡大し好調に推移しています。

一方、雇用と所得の改善の遅れと米国の景気減速に起因する外需の落ち込みなどを吸収し、景気拡大局面はどこまで持続するのか、さらにデフレからの脱却を最終判断すべき時期を迎えております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、国際的な合従連衡の時代を迎え、その勢いは内外で加速、欧米製薬会社も積極的に日本市場へ進出するなど、各社は国際的な競争力を高めていく必要に迫られております。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓を図りつつ、原価低減及び経費節減に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が51億50百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は1億14百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益は1億31百万円（前年同期比60.2%減）、中間純利益は37百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては次のとおりであります。

[事業の種類別セグメント]

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門は、当期に入り当社及び在外連結子会社VECTOR CORPORATIONとも複数の大型案件を成約するなど受注活動は順調に推移しましたが、ともに前期末の受注残高落ち込みの影響を受け、売上高は31億円（前年同期比17.4%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、増産体制を整えた自社製品の球形顆粒ノンパレルの需要が堅調に推移し、食品品質保持剤はユーザー業界の活況による市場拡大と新規開拓により好調に推移しました。在外連結子会社VPS CORPORATIONの治験薬製造受託事業はリピーターなどからの受託による増収基調を継続しました。この結果、売上高は20億50百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1億70百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

[所在地別セグメント]

・日本

日本では、化成品部門は堅調に推移したものの、機械部門の減収により売上高は40億35百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は4億23百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

・北米

北米では、VPS CORPORATIONでは増収となりましたが、VECTOR CORPORATIONの減収が大きく影響し、売上高は11億15百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は1億39百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、12億64百万円となり、前中間連結会計期間末より2億83百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70百万円（前年同期比83.2%減）となりました。
これは主に、減価償却費の増加、売上債権の減少、前受金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億40百万円（前年同期比29.4%減）となりました。
これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億48百万円（前年同期比621.5%増）となりました。
これは主に、短期借入金の返済、配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	3,029,529	86.2
化成品部門(千円)	1,388,804	111.4
合計(千円)	4,418,333	92.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	102,554	89.1
化成品部門(千円)	303,692	83.6
合計(千円)	406,247	84.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	5,182,292	149.3	4,782,920	143.9
化成品部門	415,082	101.7	255,407	134.3
合計	5,597,375	144.3	5,038,328	143.4

(注) 1. 機械部門のうち、在外連結子会社の装置以外と、化成品部門のうち医薬品添加剤、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	3,100,269	82.6
化成品部門(千円)	2,050,671	107.0
合計(千円)	5,150,940	90.8

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めております。特に、造粒及びコーティング技術をキーテクノロジーとして、信頼性の高い製品を市場に提供できる独創的な機械装置（ハード）と機械装置に適合性のある機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から顧客満足度の高い取り組みを行っております。

当中間連結会計期間における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果は次のとおりであります。なお当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億41百万円であります。

1. 機械開発

全周通気式新型錠剤コーティング装置の開発
新規ローラーコンパクター（ツインスクリュウ方式）の開発
PAT（プロセス分析技術）関連製品の開発
非球形シームレスミニカプセル製造装置の開発及び製造受託事業の推進
新規造粒装置の機能向上及び固形製剤コーティング装置の開発

2. 化成品開発

新規ノンパレル（製剤原料用球形顆粒）の工業化検討及びDMF（医薬品関連登録資料）収載
直接打錠用添加剤（医薬品用・食品用）の開発
天然素材を用いた賦形剤及びコーティング基剤の開発
難溶性健康食品水溶化技術の開発
V P S C O R P O R A T I O Nにおける治験薬製造受託事業の支援

また、研究開発の成果としまして当中間連結会計期間に登録になりました特許は国内4件、外国2件であり、特許出願数は国内9件、外国2件であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日 ~平成18年8月31日	-	4,600,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	580	12.62
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿6-8-1	428	9.30
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	4.74
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	210	4.58
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	200	4.35
佐藤 眞吾	東京都港区	187	4.07
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	4.04
エスジーエスエス/エス ジーピーティールクス (常任代理人香港上海銀 行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS- FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	143	3.12
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-8-1	141	3.08
大阪証券金融(株)(業務 口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	110	2.41
計	-	2,406	52.31

(注) 上記のほか、自己株式が288千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,311,000	43,110	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	43,110	-

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6-8-1	288,300	-	288,300	6.27
計	-	288,300	-	288,300	6.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,424	1,405	1,413	1,349	1,317	1,230
最低(円)	1,290	1,280	1,260	1,170	1,091	1,115

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,547,299		1,264,173		1,590,473	
2. 受取手形及び売掛 金		2,881,173		2,604,225		2,890,476	
3. たな卸資産		1,349,366		1,526,714		1,261,257	
4. 繰延税金資産		144,553		77,431		82,263	
5. 前払費用		86,922		100,433		89,651	
6. その他		172,088		128,013		110,798	
貸倒引当金		28,042		24,687		26,313	
流動資産合計		6,153,359	60.5	5,676,304	57.5	5,998,607	58.2
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,931,272		2,392,952		2,449,823	
減価償却累計額		934,830	996,441	1,041,329	1,351,622	1,004,247	1,445,576
(2) 機械装置及び運 搬具		175,651		192,976		192,859	
減価償却累計額		110,029	65,622	125,243	67,733	124,771	68,087
(3) 土地	1		1,329,157		1,264,993		1,330,536
(4) 建設仮勘定			169,255		7,969		11,344
(5) その他		743,033		804,130		799,807	
減価償却累計額		477,628	265,404	504,840	299,290	499,059	300,747
有形固定資産合計			2,825,882		2,991,608		3,156,291
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			62,586		37,026		50,580
(2) ソフトウェア			3,905		4,232		4,930
(3) ソフトウェア仮 勘定			10,266		138,322		48,903
(4) その他			4,322		4,321		4,321
無形固定資産合計			81,080		183,903		108,737
			0.8		1.9		1.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		367,264		330,826		318,992	
(2) 長期前払費用		452		312		420	
(3) 事業保険積立金		390,026		371,534		388,066	
(4) 繰延税金資産		205,525		171,233		182,956	
(5) その他		225,250		200,257		212,056	
貸倒引当金		72,118		56,998		64,776	
投資その他の資産 合計		1,116,400	11.0	1,017,167	10.3	1,037,714	10.1
固定資産合計		4,023,362	39.5	4,192,679	42.5	4,302,744	41.8
資産合計		10,176,722	100.0	9,868,983	100.0	10,301,351	100.0
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		1,541,328		1,430,582		1,524,828	
2. 短期借入金		111,400		117,310		197,659	
3. 未払法人税等		176,400		109,300		199,300	
4. 未払消費税等		22,414		25,988		13,195	
5. 未払費用		275,090		289,234		286,437	
6. 前受金		742,305		713,008		610,926	
7. 賞与引当金		122,662		130,407		126,525	
8. その他		182,813		90,637		154,933	
流動負債合計		3,174,414	31.2	2,906,469	29.4	3,113,805	30.2
・固定負債							
1. 長期借入金		100,000		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		93,216		108,388		101,091	
3. 役員退職慰労引当 金		290,283		290,113		300,783	
4. 繰延税金負債		59,891		-		-	
5. その他		95,709		83,045		92,173	
固定負債合計		639,101	6.3	581,547	5.9	594,048	5.8
負債合計		3,813,516	37.5	3,488,017	35.3	3,707,854	36.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		320,354	3.1	-	-	338,524	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金		1,035,600	10.2	-	-	1,035,600	10.1
・資本剰余金		1,282,890	12.6	-	-	1,282,890	12.4
・利益剰余金		3,997,471	39.3	-	-	4,145,025	40.2
・その他有価証券評価 差額金		7,896	0.1	-	-	19,313	0.2
・為替換算調整勘定		153,231	1.5	-	-	100,081	1.0
・自己株式		127,774	1.3	-	-	127,774	1.2
資本合計		6,042,852	59.4	-	-	6,254,973	60.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,176,722	100.0	-	-	10,301,351	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,035,600	10.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,282,890	13.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,068,393	41.2	-	-
4. 自己株式		-	-	200,826	2.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,186,057	62.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	28,425	0.3	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	128,051	1.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	99,625	1.0	-	-
少数株主持分		-	-	294,534	3.0	-	-
純資産合計		-	-	6,380,965	64.7	-	-
負債純資産合計		-	-	9,868,983	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
.売上高			5,671,261	100.0		5,150,940	100.0		11,368,629	100.0
.売上原価			4,006,576	70.6		3,484,905	67.7		7,826,953	68.9
売上総利益			1,664,684	29.4		1,666,035	32.3		3,541,675	31.1
.販売費及び一般管理 費	1		1,415,880	25.0		1,551,188	30.1		2,958,196	26.0
営業利益			248,804	4.4		114,846	2.2		583,479	5.1
.営業外収益										
1.受取利息		5,733			8,886			8,786		
2.受取配当金		2,626			3,055			3,381		
3.技術料収入		13,050			14,784			24,089		
4.受取賃貸料		6,276			4,957			12,289		
5.投資事業組合持分 利益	2	54,370			-			41,420		
6.その他		13,196	95,254	1.7	4,052	35,736	0.7	33,021	122,989	1.1
.営業外費用										
1.支払利息		4,150			7,907			13,369		
2.支払手数料		2,466			2,417			14,286		
3.投資事業組合持分 損失	2	-			2,745			-		
4.その他		8,027	14,644	0.3	6,474	19,545	0.4	16,440	44,096	0.4
経常利益			329,414	5.8		131,037	2.5		662,373	5.8
.特別利益										
1.固定資産売却益	3	106			-			547		
2.貸倒引当金戻入益		7,727			8,115			15,067		
3.投資有価証券売却 益		2,175	10,008	0.2	-	8,115	0.2	2,175	17,789	0.2
.特別損失										
1.前期損益修正損		-			-			2,350		
2.会計方針変更に伴 う修正損	4	-			-			16,982		
3.固定資産除却損	5	1,325			905			1,660		
4.固定資産売却損	6	1,481			18,801			1,481		
5.減損損失	7	24,379			-			24,379		
6.賞与支給方法変更 に伴う影響額	8	-	27,186	0.5	11,056	30,763	0.6	-	46,853	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			312,235	5.5		108,390	2.1		633,308	5.6
法人税、住民税及 び事業税		150,469			94,258			318,406		
法人税等調整額		19,157	169,626	3.0	10,300	104,559	2.0	29,042	347,449	3.1
少数株主損失 ()			18,021	0.3		33,275	0.6		22,325	0.2
中間(当期)純利 益			160,630	2.8		37,106	0.7		308,185	2.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,282,890		1,282,890
・ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,282,890		1,282,890
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			3,945,879		3,945,879
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		160,630	160,630	308,185	308,185
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		87,339		87,339	
2. 役員賞与		21,700	109,039	21,700	109,039
・ 利益剰余金中間期末(期 末)残高			3,997,471		4,145,025

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,145,025	127,774	6,335,741
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			87,339		87,339
利益処分による役員賞与の支給			26,400		26,400
中間純利益			37,106		37,106
自己株式の取得				73,051	73,051
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	76,632	73,051	149,684
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	4,068,393	200,826	6,186,057

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	19,313	100,081	80,767	338,524	6,593,497
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					87,339
利益処分による役員賞与の支給					26,400
中間純利益					37,106
自己株式の取得					73,051
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	9,111	27,970	18,858	43,989	62,847
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,111	27,970	18,858	43,989	212,531
平成18年8月31日 残高 (千円)	28,425	128,051	99,625	294,534	6,380,965

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		312,235	108,390	633,308
減価償却費		83,025	102,387	194,461
減損損失		24,379	-	24,379
会計方針変更に伴う 修正損		-	-	16,982
連結調整勘定償却額		11,847	12,393	23,617
差入保証金償却額		-	585	1,170
投資事業組合持分損 益(利益)		54,370	2,745	41,420
退職給付引当金の増 減額(減少)		6,634	7,296	14,510
役員退職慰労引当金 の増減額(減少)		1,230	10,670	9,270
賞与引当金の増減額 (減少)		7,066	3,881	10,929
貸倒引当金の増減額 (減少)		15,613	8,937	25,903
受取利息及び受取配 当金		8,360	11,941	12,167
支払利息		4,150	7,907	13,369
為替差損益(差益)		1,495	554	1,301
投資有価証券売却益		2,175	-	2,175
事業保険積立金の解 約損益(解約益)		139	1,540	3,729
有形固定資産除却損		787	905	1,130
有形固定資産売却益		106	-	547
有形固定資産売却損		-	18,801	-
無形固定資産売却損		1,481	-	1,481
売上債権の増減額 (増加)		150,111	276,760	166,601
たな卸資産の増減額 (増加)		204,885	281,551	315,462

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他資産の増減額 (増加)		81,045	38,793	206,746
仕入債務の増減額 (減少)		295,777	53,933	338,303
未払費用の増減額 (減少)		44,887	4,686	50,854
前受金の増減額(減少)		201,152	112,174	48,385
未払消費税等の増減額 (減少)		31,729	12,792	40,948
その他負債の増減額 (減少)		7,091	5,963	67,367
役員賞与の支払額		21,700	26,400	21,700
その他		673	-	88
小計		618,983	231,423	1,075,477
利息及び配当金の受 取額		8,360	11,941	12,167
利息の支払額		3,373	7,744	12,078
法人税等の還付額		7,362	11,744	22,459
法人税等の支払額		214,076	177,356	365,480
営業活動によるキャッ シュ・フロー		417,256	70,009	732,544
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		59,605	635	60,229
投資有価証券の売却 による収入		8,532	-	8,682
有形固定資産の取得 による支出		119,089	149,909	760,382
有形固定資産の売却 による収入		106	80,401	242,181
無形固定資産の取得 による支出		13,830	89,419	54,192
投資事業組合の分配 金による収入		-	1,421	63,132
事業保険積立による 支出		22,777	20,378	24,258

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
事業保険解約による 収入		448	38,451	7,478
保証金差入による支 出		399	-	399
保証金返却による収 入		150	-	160
その他		8,140	-	57
投資活動によるキャッ シュ・フロー		198,324	140,068	577,768
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少)		111,400	81,389	197,659
長期借入金の返済に よる支出		43,600	-	43,600
リース債務の返済に よる支出		9,287	5,623	14,864
自己株式の取得によ る支出		-	73,051	-
配当金の支払額		87,339	86,466	87,339
少数株主への配当金 の支払額		5,613	1,946	5,830
財務活動によるキャッ シュ・フロー		34,439	248,476	46,025
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		9,087	7,764	35,953
・現金及び現金同等物の 増減額 (減少)		193,579	326,300	236,754
・現金及び現金同等物期 首残高		1,353,719	1,590,473	1,353,719
・現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	1	1,547,299	1,264,173	1,590,473

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内子会社 1社 フロイント化成(株) ・ 在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION VPS CORPORATION <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内子会社 1社 同左 ・ 在外子会社 3社 同左 <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内子会社 1社 同左 ・ 在外子会社 3社 同左 <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>国内連結子会社フロイント化成(株)の中間決算日は7月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については中間連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 （当社及び国内連結子会社） 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成品部門については、総平均法による原価法を採用しております。 （在外連結子会社） 主として後入先出法による低価法を採用しております。 有形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～9年 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。 無形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （在外連結子会社） 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 たな卸資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 先入先出法による低価法を採用しております。 有形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左 無形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 たな卸資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p> <p>有形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左 無形固定資産 （当社及び国内連結子会社） 同左</p> <p>（在外連結子会社） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額により按分した額をそれぞれ発生翌連結事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(在外連結子会社) 所在地の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>	<p>(当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法) 在外連結子会社のFREUND INTERNATIONAL, LTD. は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっておりましたが、前連結会計年度末より先入先出法に基づく低価法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は16,087千円少く表示されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,086,431千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 在外連結子会社のFREUND INTERNATIONAL, LTD. は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度末より先入先出法に基づく低価法に変更しております。</p> <p>この変更は、たな卸資産の貸借対照表価額と時価とが乖離する傾向が顕著であることから、財政状態を適正に表示するため、当連結会計年度末に変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は16,982千円減少しております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度末に行われたのは、たな卸資産の貸借対照表価額と時価との乖離が当面の間解消される見込みがたたないことが当下半期において明らかになったためであります。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は22,145千円多く表示されております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は79,688千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合への出資は33,054千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前中間連結会計期間まで「出資金持分損失」として表記しておりました科目は、その内容をより明瞭に表記するために、「投資事業組合持分損益」に変更いたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">496,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,530,646千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は18億88百万円であります。</p>	建物	496,255千円	土地	1,034,390千円	計	1,530,646千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">757,518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,765,050千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間連結会計期間末の未実行残高は18億82百万円であります。</p>	建物	757,518千円	土地	1,007,531千円	計	1,765,050千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">479,578千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,513,969千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は18億2百万円であります。</p>	建物	479,578千円	土地	1,034,390千円	計	1,513,969千円
建物	496,255千円																			
土地	1,034,390千円																			
計	1,530,646千円																			
建物	757,518千円																			
土地	1,007,531千円																			
計	1,765,050千円																			
建物	479,578千円																			
土地	1,034,390千円																			
計	1,513,969千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 313 510 560"> <tr><td>給与手当</td><td>425,319千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,995千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,825千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,770千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,377千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>11,847千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>136,373千円</td></tr> </table> <p>2. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>3. 固定資産売却益106千円は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 840 510 996"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>267千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>464千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>505千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>88千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,325千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損1,481千円は電話加入権の売却によるものであります。</p>	給与手当	425,319千円	賞与引当金繰入額	81,995千円	退職給付費用	34,825千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円	減価償却費	34,377千円	連結調整勘定償却額	11,847千円	研究開発費	136,373千円	建物及び構築物	267千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	505千円	電話加入権	88千円	計	1,325千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="590 313 941 560"> <tr><td>給与手当</td><td>460,826千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,847千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>12,393千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>141,540千円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 840 941 974"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>294千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>246千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>905千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 1064 941 1153"> <tr><td>土地</td><td>15,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,252千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,801千円</td></tr> </table>	給与手当	460,826千円	賞与引当金繰入額	83,386千円	退職給付費用	48,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	減価償却費	41,847千円	連結調整勘定償却額	12,393千円	研究開発費	141,540千円	建物及び構築物	294千円	機械装置及び運搬具	246千円	工具器具備品	364千円	計	905千円	土地	15,548千円	その他	3,252千円	計	18,801千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1021 313 1372 560"> <tr><td>給与手当</td><td>885,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81,167千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,340千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,933千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>23,617千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>283,668千円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益547千円は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4. 会計方針変更に伴う修正損16,982千円はたな卸資産の評価方法の変更によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 840 1372 996"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>267千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>464千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>839千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>88千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,660千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損1,481千円は電話加入権の売却によるものであります。</p>	給与手当	885,907千円	賞与引当金繰入額	101,362千円	退職給付費用	81,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円	減価償却費	77,933千円	連結調整勘定償却額	23,617千円	研究開発費	283,668千円	建物及び構築物	267千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	839千円	電話加入権	88千円	計	1,660千円
給与手当	425,319千円																																																																													
賞与引当金繰入額	81,995千円																																																																													
退職給付費用	34,825千円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円																																																																													
減価償却費	34,377千円																																																																													
連結調整勘定償却額	11,847千円																																																																													
研究開発費	136,373千円																																																																													
建物及び構築物	267千円																																																																													
機械装置及び運搬具	464千円																																																																													
工具器具備品	505千円																																																																													
電話加入権	88千円																																																																													
計	1,325千円																																																																													
給与手当	460,826千円																																																																													
賞与引当金繰入額	83,386千円																																																																													
退職給付費用	48,240千円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																																																													
減価償却費	41,847千円																																																																													
連結調整勘定償却額	12,393千円																																																																													
研究開発費	141,540千円																																																																													
建物及び構築物	294千円																																																																													
機械装置及び運搬具	246千円																																																																													
工具器具備品	364千円																																																																													
計	905千円																																																																													
土地	15,548千円																																																																													
その他	3,252千円																																																																													
計	18,801千円																																																																													
給与手当	885,907千円																																																																													
賞与引当金繰入額	101,362千円																																																																													
退職給付費用	81,167千円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円																																																																													
減価償却費	77,933千円																																																																													
連結調整勘定償却額	23,617千円																																																																													
研究開発費	283,668千円																																																																													
建物及び構築物	267千円																																																																													
機械装置及び運搬具	464千円																																																																													
工具器具備品	839千円																																																																													
電話加入権	88千円																																																																													
計	1,660千円																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																
<p>7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額24,379千円を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8.</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	-	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	<p>7.</p> <p>8. 賞与支給方法変更に伴う影響額</p> <p>国内連結子会社が賞与支給方法を改訂したことにより、支給時期を変更したため臨時に支給した調整額であります。</p>	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8.</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	-	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円
場所	用途	種類	その他																															
静岡県浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	-																															
土地	21,831千円																																	
建物	2,540千円																																	
工具器具備品	6千円																																	
計	24,379千円																																	
場所	用途	種類	その他																															
静岡県浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	-																															
土地	21,831千円																																	
建物	2,540千円																																	
工具器具備品	6千円																																	
計	24,379千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	-	-	4,600,000
合計	4,600,000	-	-	4,600,000
自己株式				
普通株式(注)	233,050	55,300	-	288,350
合計	233,050	55,300	-	288,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55,300株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	87,339	20	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係
(平成17年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	(平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,547,299千円	現金及び預金勘定 1,264,173千円	現金及び預金勘定 1,590,473千円
現金及び現金同等物 1,547,299千円	現金及び現金同等物 1,264,173千円	現金及び現金同等物 1,590,473千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>467,706</td> <td>216,249</td> <td>251,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,411</td> <td>17,837</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499,118</td> <td>234,086</td> <td>265,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,118千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,137千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>72,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,599千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	467,706	216,249	251,457	その他	31,411	17,837	13,573	合計	499,118	234,086	265,031	1年内	88,095千円	1年超	194,022千円	合計	282,118千円	支払リース料	52,606千円	減価償却費相当額	49,572千円	支払利息相当額	5,137千円	未経過リース料		1年内	72,299千円	1年超	110,300千円	合計	182,599千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>735,948</td> <td>278,860</td> <td>457,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,411</td> <td>24,119</td> <td>7,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,360</td> <td>302,979</td> <td>464,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,480千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,780千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>69,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,190千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	735,948	278,860	457,088	その他	31,411	24,119	7,291	合計	767,360	302,979	464,380	1年内	124,977千円	1年超	358,502千円	合計	483,480千円	支払リース料	80,854千円	減価償却費相当額	76,771千円	支払利息相当額	5,780千円	未経過リース料		1年内	69,308千円	1年超	236,881千円	合計	306,190千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>763,418</td> <td>236,378</td> <td>527,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,411</td> <td>20,978</td> <td>10,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,829</td> <td>257,356</td> <td>537,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>417,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555,829千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,503千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>73,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,372千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	763,418	236,378	527,040	その他	31,411	20,978	10,432	合計	794,829	257,356	537,472	1年内	138,632千円	1年超	417,196千円	合計	555,829千円	支払リース料	119,755千円	減価償却費相当額	112,643千円	支払利息相当額	10,503千円	未経過リース料		1年内	73,955千円	1年超	277,416千円	合計	351,372千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	467,706	216,249	251,457																																																																																																											
その他	31,411	17,837	13,573																																																																																																											
合計	499,118	234,086	265,031																																																																																																											
1年内	88,095千円																																																																																																													
1年超	194,022千円																																																																																																													
合計	282,118千円																																																																																																													
支払リース料	52,606千円																																																																																																													
減価償却費相当額	49,572千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,137千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	72,299千円																																																																																																													
1年超	110,300千円																																																																																																													
合計	182,599千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	735,948	278,860	457,088																																																																																																											
その他	31,411	24,119	7,291																																																																																																											
合計	767,360	302,979	464,380																																																																																																											
1年内	124,977千円																																																																																																													
1年超	358,502千円																																																																																																													
合計	483,480千円																																																																																																													
支払リース料	80,854千円																																																																																																													
減価償却費相当額	76,771千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,780千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	69,308千円																																																																																																													
1年超	236,881千円																																																																																																													
合計	306,190千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	763,418	236,378	527,040																																																																																																											
その他	31,411	20,978	10,432																																																																																																											
合計	794,829	257,356	537,472																																																																																																											
1年内	138,632千円																																																																																																													
1年超	417,196千円																																																																																																													
合計	555,829千円																																																																																																													
支払リース料	119,755千円																																																																																																													
減価償却費相当額	112,643千円																																																																																																													
支払利息相当額	10,503千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	73,955千円																																																																																																													
1年超	277,416千円																																																																																																													
合計	351,372千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	68,499	79,789	11,289
(2)債券	-	-	-
(3)その他	22,590	25,393	2,802
合計	91,090	105,183	14,092

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	79,688
合計	262,081

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	69,759	106,451	36,692
(2)債券	-	-	-
(3)その他	22,441	33,743	11,302
合計	92,200	140,195	47,995

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	8,238
合計	190,631

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	69,123	90,085	20,962
(2)債券	-	-	-
(3)その他	22,441	33,881	11,440
合計	91,564	123,967	32,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	182,392
投資事業組合出資金	12,632
合計	195,024

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループはいずれの期間においてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,753,878	1,917,383	5,671,261	-	5,671,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,067	-	1,067	1,067	-
計	3,754,946	1,917,383	5,672,329	1,067	5,671,261
営業費用	3,434,871	1,812,390	5,247,262	175,194	5,422,457
営業利益	320,074	104,992	425,066	176,262	248,804

項目	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,100,269	2,050,671	5,150,940	-	5,150,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,198	-	2,198	2,198	-
計	3,102,467	2,050,671	5,153,138	2,198	5,150,940
営業費用	2,959,206	1,880,075	4,839,282	196,811	5,036,093
営業利益	143,260	170,595	313,856	199,009	114,846

項目	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,311,295	4,057,333	11,368,629	-	11,368,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,433	-	4,433	4,433	-
計	7,315,728	4,057,333	11,373,062	4,433	11,368,629
営業費用	6,746,459	3,725,192	10,471,651	313,497	10,785,149
営業利益	569,269	332,141	901,410	317,930	583,479

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (千円)	当中間連結会 計期間 (千円)	前連結会計年 度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	176,262	172,674	288,546	当社の総務・経理部 門等の管理部門に係 る費用

【所在地別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,346,263	1,324,998	5,671,261	-	5,671,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,961	130,801	154,763	154,763	-
計	4,370,224	1,455,800	5,826,024	154,763	5,671,261
営業費用	3,900,539	1,516,796	5,417,336	5,121	5,422,457
営業利益又は営業損失()	469,685	60,996	408,688	159,884	248,804

項目	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,035,118	1,115,821	5,150,940	-	5,150,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,251	84,188	151,440	151,440	-
計	4,102,370	1,200,010	5,302,380	151,440	5,150,940
営業費用	3,679,047	1,339,833	5,018,881	17,212	5,036,093
営業利益又は営業損失()	423,322	139,823	283,499	168,652	114,846

項目	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,675,715	2,692,913	11,368,629	-	11,368,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,255	287,922	330,177	330,177	-
計	8,717,970	2,980,836	11,698,806	330,177	11,368,629
営業費用	7,745,087	3,043,698	10,788,786	3,636	10,785,149
営業利益又は営業損失()	972,882	62,862	910,020	326,540	583,479

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 ……米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (千円)	当中間連結会 計期間 (千円)	前連結会計年 度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	159,884	165,329	278,518	当社の総務・経理部 門等の管理部門に係 る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	942,028	572,121	1,514,150
連結売上高（千円）	-	-	5,671,261
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	10.1	26.7

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	851,470	412,010	1,263,480
連結売上高（千円）	-	-	5,150,940
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	8.0	24.5

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,755,180	1,579,376	3,334,556
連結売上高（千円）	-	-	11,368,629
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	13.9	29.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) その他……欧州、中南米等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,383円77銭 1株当たり中間純利益 金額 36円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,411円62銭 1株当たり中間純利益 金額 8円55銭 同左	1株当たり純資産額 1,426円30銭 1株当たり当期純利益 金額 64円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益	160,630	37,106	308,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,400
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(26,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	160,630	37,106	281,785
期中平均株式数(千株)	4,366	4,339	4,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		1,218,709		680,844		1,024,663	
2.受取手形		934,251		664,917		739,254	
3.売掛金		1,496,496		1,724,120		1,726,400	
4.たな卸資産		618,894		409,401		594,228	
5.繰延税金資産		75,882		66,246		76,344	
6.その他		321,985		284,839		232,180	
貸倒引当金		6,777		5,549		6,634	
流動資産合計		4,659,442	48.2	3,824,820	41.7	4,386,437	44.8
・固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	1,213,535		1,492,427		1,533,075	
減価償却累計額		595,462		636,125		627,440	
		618,072		856,301		905,634	
(2)機械装置		74,991		80,566		78,266	
減価償却累計額		43,675		53,784		49,344	
		31,315		26,782		28,922	
(3)土地	1	1,308,681		1,243,662		1,308,681	
(4)その他		397,347		271,932		288,945	
減価償却累計額		237,943		224,377		235,957	
		159,403		47,554		52,987	
計		2,117,472		2,174,300		2,296,226	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		3,905		4,232		4,930	
(2)ソフトウェア仮 勘定		10,266		138,322		48,903	
(3)電話加入権		3,106		3,106		3,106	
計		17,277		145,660		56,940	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		367,264		330,826		318,992	
(2) 関係会社株式		1,753,476		1,933,257		1,933,257	
(3) 事業保険積立金		387,607		368,943		385,475	
(4) 繰延税金資産		203,717		169,278		181,014	
(5) その他		226,346		280,568		308,217	
貸倒引当金		72,200		57,235		65,092	
計		2,866,212		3,025,639		3,061,864	
固定資産合計		5,000,962	51.8	5,345,601	58.3	5,415,031	55.2
資産合計		9,660,405	100.0	9,170,422	100.0	9,801,469	100.0
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		581,169		397,981		502,275	
2. 買掛金		838,843		751,610		830,739	
3. 短期借入金		111,400		117,310		197,659	
4. 未払法人税等		153,000		102,000		177,000	
5. 前受金		349,193		73,894		272,899	
6. 賞与引当金		118,398		118,951		126,265	
7. その他	3	232,168		148,982		199,544	
流動負債合計		2,384,173	24.7	1,710,730	18.7	2,306,383	23.5
・固定負債							
1. 長期借入金		100,000		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		89,105		103,758		96,417	
3. 役員退職慰労引当金		290,283		290,113		300,783	
4. その他		7,240		6,940		7,240	
固定負債合計		486,629	5.0	500,812	5.4	504,440	5.2
負債合計		2,870,802	29.7	2,211,542	24.1	2,810,824	28.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金		1,035,600	10.7	-	-	1,035,600	10.5
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,282,890		-		1,282,890	
資本剰余金合計		1,282,890	13.3	-	-	1,282,890	13.1
・利益剰余金							
1. 利益準備金		162,500		-		162,500	
2. 任意積立金		4,130,000		-		4,130,000	
3. 中間(当期)未処分利益		298,490		-		488,115	
利益剰余金合計		4,590,990	47.5	-	-	4,780,615	48.8
・その他有価証券評価差額金		7,896	0.1	-	-	19,313	0.2
・自己株式		127,774	1.3	-	-	127,774	1.3
資本合計		6,789,602	70.3	-	-	6,990,644	71.3
負債資本合計		9,660,405	100.0	-	-	9,801,469	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,035,600	11.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,282,890		-	
資本剰余金合計		-	-	1,282,890	14.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		162,500		-	
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		-		330,000		-	
別途積立金		-		4,070,000		-	
繰越利益剰余金		-		250,289		-	
利益剰余金合計		-	-	4,812,789	52.5	-	-
4. 自己株式		-	-	200,826	2.2	-	-
株主資本合計		-	-	6,930,453	75.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	28,425	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	28,425	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,958,879	75.9	-	-
負債純資産合計		-	-	9,170,422	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		4,370,518	100.0	4,102,519	100.0	8,717,780	100.0
. 売上原価		3,104,432	71.0	2,848,012	69.4	6,083,145	69.8
売上総利益		1,266,085	29.0	1,254,506	30.6	2,634,634	30.2
. 販売費及び一般管理 費		995,023	22.8	1,016,397	24.8	2,026,740	23.2
営業利益		271,062	6.2	238,108	5.8	607,894	7.0
. 営業外収益	1	107,896	2.5	38,326	0.9	147,377	1.7
. 営業外費用	2	12,916	0.3	16,683	0.4	40,566	0.5
経常利益		366,041	8.4	259,752	6.3	714,705	8.2
. 特別利益	3	9,902	0.2	8,115	0.2	17,242	0.2
. 特別損失	4	26,736	0.6	19,412	0.5	27,071	0.3
税引前中間(当 期)純利益		349,207	8.0	248,455	6.0	704,876	8.1
法人税、住民税及 び事業税		135,496		86,962		287,134	
法人税等調整額		8,293	3.3	15,579	2.5	22,698	3.6
中間(当期)純利 益		205,417	4.7	145,913	3.5	395,043	4.5
前期繰越利益		93,072				93,072	
中間(当期)未処 分利益		298,490				488,115	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	3,800,000	488,115	127,774	6,971,330
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当						87,339		87,339
利益処分による役員賞与の支給						26,400		26,400
中間純利益						145,913		145,913
自己株式の取得							73,051	73,051
別途積立金の積立					270,000	270,000		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	270,000	237,825	73,051	40,876
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	250,289	200,826	6,930,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	19,313	19,313	6,990,644
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			87,339
利益処分による役員賞与の支給			26,400
中間純利益			145,913
自己株式の取得			73,051
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9,111	9,111	9,111
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,111	9,111	31,764
平成18年8月31日 残高 (千円)	28,425	28,425	6,958,879

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 総平均法による原価法 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法 化成品部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できなかったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,958,879千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できなかったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間未まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は79,688千円増加しております。</p> <p>なお、前中間会計期間未まで投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合への出資は33,054千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">496,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,530,646千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>フロイント化成㈱</td> <td style="text-align: right;">11,598千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は18億88百万円であります。</p>	建物	496,255千円	土地	1,034,390千円	計	1,530,646千円	フロイント化成㈱	11,598千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">757,518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,765,050千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>フロイント化成㈱</td> <td style="text-align: right;">12,473千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は18億82百万円であります。</p>	建物	757,518千円	土地	1,007,531千円	計	1,765,050千円	フロイント化成㈱	12,473千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">479,578千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,513,969千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>フロイント化成㈱</td> <td style="text-align: right;">11,150千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と、引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当事業年度末の未実行残高は18億2百万円であります。</p>	建物	479,578千円	土地	1,034,390千円	計	1,513,969千円	フロイント化成㈱	11,150千円
建物	496,255千円																									
土地	1,034,390千円																									
計	1,530,646千円																									
フロイント化成㈱	11,598千円																									
建物	757,518千円																									
土地	1,007,531千円																									
計	1,765,050千円																									
フロイント化成㈱	12,473千円																									
建物	479,578千円																									
土地	1,034,390千円																									
計	1,513,969千円																									
フロイント化成㈱	11,150千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 799千円</p> <p>受取配当金 2,626千円</p> <p>受取賃貸料 6,276千円</p> <p>技術料収入 30,960千円</p> <p>投資事業組合持分利益 54,370千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,182千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,727千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 875千円</p> <p>固定資産売却損 1,481千円</p> <p>減損損失 24,379千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及 び建物 等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 32,617千円</p> <p>無形固定資産 288千円</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及 び建物 等	-	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,750千円</p> <p>受取配当金 3,055千円</p> <p>受取賃貸料 4,957千円</p> <p>技術料収入 23,407千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,867千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 8,115千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 610千円</p> <p>固定資産売却損 18,801千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及 び建物 等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,195千円</p> <p>無形固定資産 698千円</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及 び建物 等	-	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,118千円</p> <p>受取配当金 3,381千円</p> <p>受取賃貸料 12,289千円</p> <p>技術料収入 53,659千円</p> <p>投資事業組合持分利益 41,420千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11,260千円</p> <p>支払手数料 14,286千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 15,067千円</p> <p>投資有価証券売却益 2,175千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,210千円</p> <p>固定資産売却損 1,481千円</p> <p>減損損失 24,379千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及 び建物 等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 74,629千円</p> <p>無形固定資産 987千円</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及 び建物 等	-	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円
場所	用途	種類	その他																																															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及 び建物 等	-																																															
土地	21,831千円																																																	
建物	2,540千円																																																	
工具器具備品	6千円																																																	
計	24,379千円																																																	
場所	用途	種類	その他																																															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及 び建物 等	-																																															
土地	21,831千円																																																	
建物	2,540千円																																																	
工具器具備品	6千円																																																	
計	24,379千円																																																	
場所	用途	種類	その他																																															
静岡県 浜松市	賃貸用 不動産	土地及 び建物 等	-																																															
土地	21,831千円																																																	
建物	2,540千円																																																	
工具器具備品	6千円																																																	
計	24,379千円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	233,050	55,300	-	288,350
合計	233,050	55,300	-	288,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55,300株は、自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>302,792</td> <td>128,133</td> <td>174,659</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>30,254</td> <td>22,464</td> <td>7,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,047</td> <td>150,597</td> <td>182,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,236千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,599千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレ ティング・リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,864千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	302,792	128,133	174,659	その他の有形固定資産	30,254	22,464	7,789	合計	333,047	150,597	182,449	1年内	61,754千円	1年超	135,481千円	合計	197,236千円	支払リース料	34,818千円	減価償却費相当額	33,570千円	支払利息相当額	3,599千円	未経過リース料		1年内	9,135千円	1年超	13,729千円	合計	22,864千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>508,611</td> <td>191,654</td> <td>316,957</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>31,627</td> <td>23,318</td> <td>8,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,239</td> <td>214,972</td> <td>325,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,645千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,329千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレ ティング・リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,729千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	508,611	191,654	316,957	その他の有形固定資産	31,627	23,318	8,309	合計	540,239	214,972	325,266	1年内	82,486千円	1年超	259,159千円	合計	341,645千円	支払リース料	56,719千円	減価償却費相当額	54,329千円	支払利息相当額	3,872千円	未経過リース料		1年内	8,260千円	1年超	5,468千円	合計	13,729千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>524,681</td> <td>160,235</td> <td>364,445</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>31,627</td> <td>20,155</td> <td>11,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556,308</td> <td>180,391</td> <td>375,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,767千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,036千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレ ティング・リース料</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,296千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	524,681	160,235	364,445	その他の有形固定資産	31,627	20,155	11,471	合計	556,308	180,391	375,917	1年内	95,227千円	1年超	296,539千円	合計	391,767千円	支払リース料	79,681千円	減価償却費相当額	76,059千円	支払利息相当額	7,036千円	未経過リース料		1年内	9,135千円	1年超	9,161千円	合計	18,296千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	302,792	128,133	174,659																																																																																																											
その他の有形固定資産	30,254	22,464	7,789																																																																																																											
合計	333,047	150,597	182,449																																																																																																											
1年内	61,754千円																																																																																																													
1年超	135,481千円																																																																																																													
合計	197,236千円																																																																																																													
支払リース料	34,818千円																																																																																																													
減価償却費相当額	33,570千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,599千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	9,135千円																																																																																																													
1年超	13,729千円																																																																																																													
合計	22,864千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	508,611	191,654	316,957																																																																																																											
その他の有形固定資産	31,627	23,318	8,309																																																																																																											
合計	540,239	214,972	325,266																																																																																																											
1年内	82,486千円																																																																																																													
1年超	259,159千円																																																																																																													
合計	341,645千円																																																																																																													
支払リース料	56,719千円																																																																																																													
減価償却費相当額	54,329千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,872千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	8,260千円																																																																																																													
1年超	5,468千円																																																																																																													
合計	13,729千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	524,681	160,235	364,445																																																																																																											
その他の有形固定資産	31,627	20,155	11,471																																																																																																											
合計	556,308	180,391	375,917																																																																																																											
1年内	95,227千円																																																																																																													
1年超	296,539千円																																																																																																													
合計	391,767千円																																																																																																													
支払リース料	79,681千円																																																																																																													
減価償却費相当額	76,059千円																																																																																																													
支払利息相当額	7,036千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	9,135千円																																																																																																													
1年超	9,161千円																																																																																																													
合計	18,296千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,554円77銭 1株当たり中間純利益 金額 47円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,613円97銭 1株当たり中間純利益 金額 33円63銭 同左	1株当たり純資産額 1,594円76銭 1株当たり当期純利益 金額 84円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	205,417	145,913	395,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	205,417	145,913	368,643
期中平均株式数(千株)	4,366	4,339	4,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月31日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出。

” （自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	天野 太道	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	久世 浩一	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	天野 太道	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	大森 佐知子	印
------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	天野 太道	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	久世 浩一	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天野 太道	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大森 佐知子	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。